

マルチ・ストラテジーズ・トラスト ー

ヌビーン・ダイナミックUSエクイティ・ストラテジー

米ドル(年1回)クラス／円ヘッジ(年1回)クラス

ケイマン諸島籍 オープン・エンド契約型 公募外国投資信託

運用報告書 (全体版)

作成対象期間 第1期
(2018年11月19日～2019年9月30日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
マルチ・ストラテジーズ・トラストーヌビーン・ダイナミックUSエクイティ・ストラ
テジー(以下「ファンド」といいます。)は、このたび、第1期の決算を行いました。
ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

管理会社

ルクセンブルク三菱UFJ
インベスターサービス銀行S.A.

代行協会員

三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社(注)

(注)三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社は、2020年6月1日付で、
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を存続会社とする吸収合併
方式で、同社と合併する予定です。

ファンドの仕組みは、以下のとおりです。

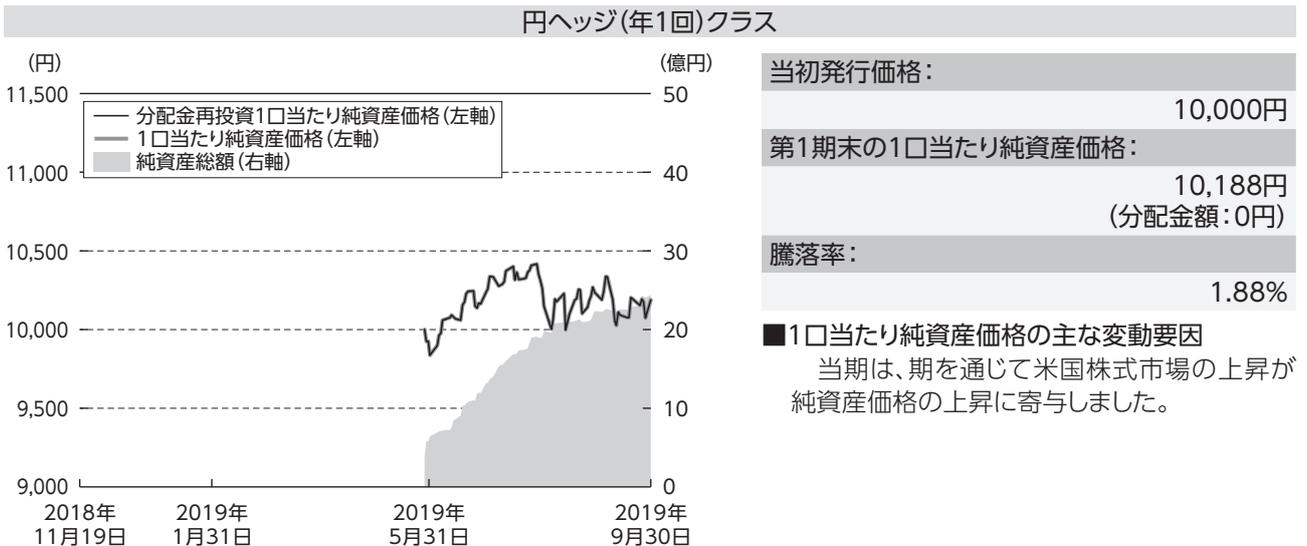
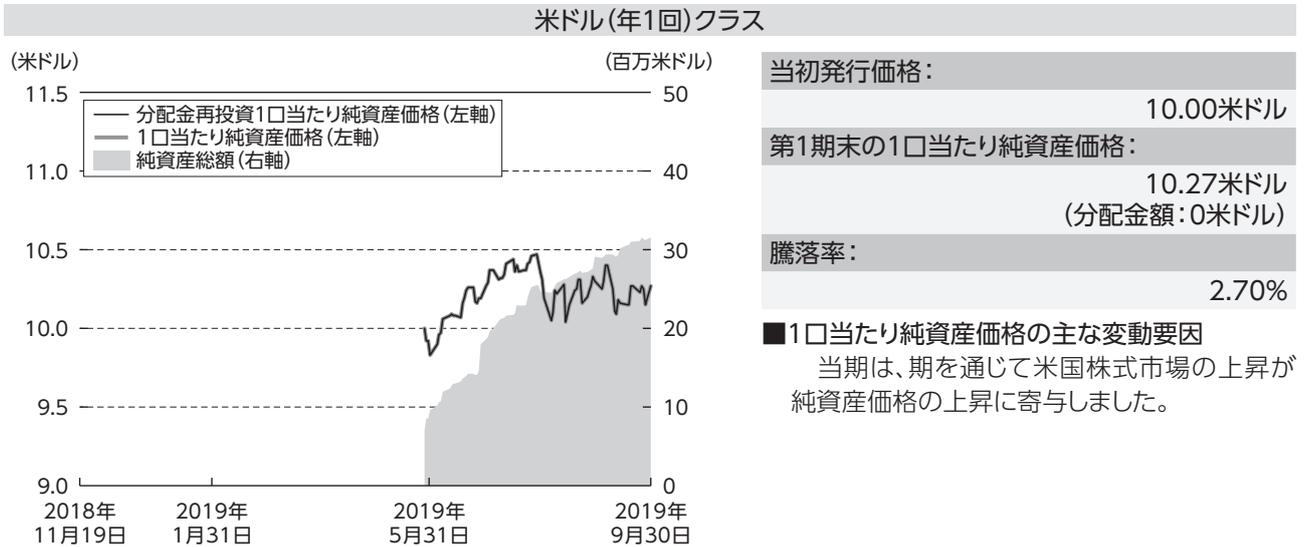
ファンド形態	ケイマン籍オープン・エンド契約型公募外国投資信託
信託期間	信託証書の締結日である2018年11月19日の150年後まで
繰上償還	<p>以下の事由のいずれかが発生した場合、ファンドは終了することがあります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 受託会社および管理会社が共同で決議した場合 2. ファンドの継続もしくはトラストの他の法域への移動が違法となった、または管理会社もしくは受託会社の意見において、実行不可能、不適当もしくは受益者の利益に反する場合 3. 受益者がファンド決議で終了を決定した場合 4. 信託証書の締結日に開始し、当該日付の150年後に終了する期間が終了した場合 5. 受託会社が退任の意思を書面で通知した場合、または受託会社が強制清算もしくは任意清算に置かれ、かつ受託会社に代わり受託会社の地位を受諾する用意のある他の法人が、当該通知もしくは清算に置かれた時点から90日以内に任命されない場合 6. 管理会社が退任の意思を書面で通知した場合、または管理会社が強制清算もしくは任意清算に置かれ、かつ管理会社に代わり管理会社の地位を受諾する用意のある他の法人が、当該通知もしくは清算に置かれた時点から90日以内に任命されない場合 <p>また、以下の強制買戻事由が発生した場合、全ての受益者への関連する最終買戻日の少なくとも60暦日前までに事前通知を行った上で、強制的に買い戻されます。</p> <p>(i) 各評価日におけるファンドの米ドル(年1回)クラスおよび円ヘッジ(年1回)クラスに帰属する純資産総額が、10,000,000米ドルもしくはそれ以下であり、管理会社が全ての受益証券を強制的に買い戻すべきと決定した場合</p> <p>(ii) 受託会社および管理会社が、全ての受益証券が強制的に買い戻されることに同意した場合</p>
運用方針	<p>ファンドの投資目的は、米国の金融商品取引所に上場されている企業の株式を主要投資対象とし、現物株式の買建(ロング・ポジション)と売建(ショート・ポジション)を組み合わせたロング&ショート戦略による運用を行うことで、長期的に信託財産の成長を目指すことです。</p>
主要投資対象	<p>米国の金融商品取引所に上場されている企業の株式を主要投資対象とし、現物株式の買建(ロング・ポジション)と売建(ショート・ポジション)を組み合わせたロング&ショート戦略のファンドです。</p>
ファンドの運用方法	<p>投資手法</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 個別銘柄の評価は、財務の健全性や業績動向、事業の成長性、株価の割安度、流動性等に係るファンダメンタルズ分析、クオンツ分析に基づき行います。 ● 株価の上昇が期待できる銘柄をロング・ポジション、株価の下落が予想される銘柄をショート・ポジションとし、投資制約等を勘案し、ポートフォリオを構築します。 ● ファンドは、資金動向、市況動向、その他特殊な状況等によって、上記のような運用ができない場合があります。 <p>運用プロセス</p> <pre> graph TD A[投資対象ユニバース 米国大型株指数採用の大型株1,000銘柄] --> B[銘柄のファンダメンタルズ・リサーチおよびクオンツ・リサーチ] B --> C[銘柄候補] C --> D[魅力的なファンダメンタルズ、バリュエーション、カタリストを伴った企業の選別 ボトムアップ、ストックドリブンアプローチ] D --> E[200 ~ 250銘柄程度に分散投資] </pre> <p>※上記プロセスは、今後変更になる可能性があります。</p>

<p>主な投資制限</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 空売りされる有価証券の時価総額は、ファンドの純資産総額を超えることはできません。 ● ファンドの純資産額の10%を超えて、借入れを行うことはできません。ただし、合併等の特別かつ緊急の状況において、一時的に10%を超える場合はこの限りではありません。 ● ファンドおよび管理会社の運用するすべての投資信託による保有が、一発行会社の議決権の総数の50%を超えることとなるような場合において、当該発行会社の株式投資を行うことはできません。かかる制限は、投資信託に対する投資には適用されません。 ● ファンドは、私募株式、非上場株式または不動産等、流動性に欠ける資産に対しその純資産の15%を超えて投資しません。ただし、日本証券業協会が定める外国投資信託受益証券の選別基準(臨時改訂または変更されることがあります。)(外国証券の取引に関する規則)によって必要とされるとおり、価格の透明性を確保する方法が取られている場合はこの限りではありません。 ● 日本証券業協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、日本証券業協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。
<p>分配方針</p>	<p>原則として、インカム等収益および売買益等から、受託会社が受益証券1口当たり純資産価格の水準等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、投資元本の一部から収益の分配を行う場合があります。</p> <p>将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 毎年10月20日を「分配日」(ファンド休日の場合は、翌ファンド営業日)とします。 ● 分配日の前ファンド営業日が「分配基準日(ファンド休日の場合は、前ファンド営業日)」となります。 ● 分配金は、分配日から起算して6ファンド営業日以降に海外で支払われます。 <p>(注1)「分配日」は毎年10月20日(当該日がファンド営業日でない場合には、翌ファンド営業日)または受託会社が決定するその他の日をいいます。</p> <p>(注2) ファンド営業日とは、「ニューヨーク、東京、ルクセンブルクおよびダブリンの銀行が営業を行っている日であり、かつ、ニューヨーク証券取引所および東京証券取引所が取引を行っている日(または受託会社が随時決定するその他の日)」</p>

I. 運用の経過等

(1) 当期の運用の経過および今後の運用方針

■当期の1口当たり純資産価格等の推移について



(注1) 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。以下同じです。

(注2) 1口当たり分配金額は、税引前の分配金額を記載しています。以下同じです。

(注3) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時に再投資したとみなして算出したもので、運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。

(注4) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、当初発行価格(10米ドル(米ドル(年1回)クラス)、10,000円(円ヘッジ(年1回)クラス))を起点として計算しています。ファンドの運用開始日は、2019年5月28日です。

(注5) 購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注6) ファンドにベンチマークおよび参考指数は設定されていません。

■分配金について

米ドル(年1回)クラス

当期中の分配金は0米ドルでした。

円ヘッジ(年1回)クラス

当期中の分配金は0円でした。

■投資環境およびポートフォリオについて

投資環境について

6月に米国の雇用統計を中心に経済指標の発表内容が不調となる中、米中貿易交渉に一定の合意があるとの楽観的な見方や米連邦準備制度理事会(FRB)のハト派な金融政策が台頭したこと等により米国株式市場は上昇し、その後も、FRBによる利下げへの期待感、米中貿易摩擦問題の進展、企業決算の結果などを受け、米国株式市場は堅調に推移しました。市場の予想通り、7月末にFRBは政策金利を0.25%引き下げました。8月に入り米中貿易摩擦問題が深刻化し、両国が追加関税を相次いで導入したことが嫌気され、米国株式市場は軟調な展開となりました。9月に入ってから米中貿易摩擦に関する懸念は依然燻り、トランプ大統領の弾劾調査が深刻化する可能性があること、また、サウジアラビアの石油施設に対する攻撃等から、特に月後半にかけて国内外でリスク懸念が高まる局面がみられたものの、米国株式市場は上昇しました。

ポートフォリオについて

2019年5月28日～2019年6月30日

ロング・ポジションでは貿易の影響を受けやすい製造業および一般消費財を中心に好調なリターンを創出し、ショート・ポジションの損失を上回り、ファンド全体でプラスのリターンとなりました。

2019年7月1日～2019年7月31日

ロング・ポジションにおいては、エネルギーおよび素材セクターがマイナス寄与した一方、情報技術、一般消費財、通信サービス・セクターがプラスに寄与しました。また、ショート・ポジションにおいては、産業、通信サービス、生活必需品セクターがマイナス寄与した一方、情報技術がプラスに寄与しました。

2019年8月1日～2019年8月31日

ロング・ポジションにおきましては、金融、資本財、素材といったセクターを中心にマイナス寄与となりましたが、その一方で、ショート・ポジションにおきましては、ヘルスケアおよび一般消費財といったセクターを中心にプラス寄与となりました。その結果、株式市場が軟調な展開となる中、ファンド全体では若干のマイナス・リターンに抑えることができました。

2019年9月1日から2019年9月30日

ロング・ポジションにおきましては、資本財、金融、素材といったセクターを中心にプラス寄与となりましたが、その一方で、通信サービス、ヘルスケアといったセクターは軟調に推移しました。ショート・ポジションにおきましては、ヘルスケア、通信サービスといったセクターがプラス寄与となりましたが、その一方で、一般消費財、情報技術、生活必需品といったセクターはパフォーマンスの重しとなりました。ロング・ポジションからのプラス寄与がショート・ポジションからのマイナス寄与を上回ることができず、その結果、当ファンド全体では若干のマイナスのリターンとなりました。

■投資の対象とする有価証券の主な銘柄

当期末現在における有価証券の主な銘柄については、後記「Ⅲ. ファンドの経理状況 (3) 投資有価証券明細表等」をご参照ください。

■今後の運用方針

米国株式市場は、引き続き米中貿易交渉の進展を注視する展開となり、その問題解決に時間を要するものと考えられます。そのため、米国株式市場は様子見の展開が続くと予想されます。また、今後の米国株式市場の展開を考える上で、製造業の動向を注視しております。労働市場および個人消費が比較的安定していることから、当ファンドでは景気循環性の高いセクターの銘柄を多く組み入れております。今後の見通しを含め業績発表内容が良い銘柄をロング・ポジションとし、業績が悪化する個別企業に関してはショート・ポジションとすることにより、プラス・リターンを得ることができるものと考えております。

(2) 費用の明細

項目	項目の概要	
管理会社報酬	ファンドの資産の管理、受益証券の発行・買戻し業務の対価	年率 0.05%
受託会社報酬	ファンドの受託業務の対価	年率 0.01% ※ 受託会社報酬の最低年額は10,000米ドルです。
投資運用会社報酬	ファンドに関する資産運用業務および管理会社代行サービス業務の対価	年率 0.22%
副投資運用会社報酬	ファンドに関する資産運用業務の対価	年率 0.75%
保管会社報酬	ファンドの資産の保管業務の対価	年率 0.02% (米国市場) ※ 保有資産の評価額に対しての年率。保管会社報酬は最低年間18,000米ドルです。なお、トランザクション報酬として、20米ドルが必要です。
管理事務代行報酬	ファンドの登録・名義書換代行業務、管理事務代行業務の対価	・1億米ドルまでの部分に対して …年率 0.07% ・1億米ドル超5億米ドルまでの部分に対して …年率 0.065% ・5億米ドル超の部分に対して …年率 0.06% ※ 管理事務代行報酬の最低年額は、当初1年間は18,000米ドル、2年目以降は36,000米ドルです。
販売報酬	受益証券の販売・買戻し業務、運用報告等各種書類の送付、販売会社における受益者の口座内でのファンドの管理の対価	年率 0.70%
代行協会員報酬	ファンド証券の(1口当たりの)純資産価格の公表業務、目論見書、決算報告書等の販売会社への交付業務等の対価	年率 0.05%
その他費用・手数料(当期)	監査報酬、支払分配金、設立費用、その他の報酬	0.39%

(注)各報酬については、目論見書に定められている料率または金額を記しています。「その他の費用・手数料(当期)」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

II. 直近10期の運用実績

(1) 純資産の推移

下記会計年度末および第1会計年度中の各月末の純資産の推移は、以下のとおりです。

<米ドル（年1回）クラス>

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	米ドル	百万円	米ドル	円
第1会計年度末 (2019年9月末日)	31,564,827.17	3,458	10.27	1,125
2019年5月末日	9,584,244.70	1,050	9.83	1,077
6月末日	17,972,923.23	1,969	10.19	1,116
7月末日	24,724,568.96	2,709	10.36	1,135
8月末日	29,103,773.43	3,189	10.30	1,128
9月末日	31,564,827.17	3,458	10.27	1,125

(注1) 米ドルの円貨換算は、2019年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝109.56円）によります。以下同じです。

(注2) 第1会計年度は、2018年11月19日に開始し、2019年9月30日に終了しました。

<円ヘッジ（年1回）クラス>

	純資産総額	1口当たり純資産価格
	円	円
第1会計年度末 (2019年9月末日)	2,439,363,482	10,188
2019年5月末日	643,325,193	9,837
6月末日	1,195,525,597	10,163
7月末日	1,890,618,619	10,311
8月末日	2,237,379,285	10,237
9月末日	2,439,363,482	10,188

(2) 分配の推移

会計年度	1口当たり分配金	
	米ドル（年1回）クラス	円ヘッジ（年1回）クラス
第1会計年度	0米ドル	0円

(3) 販売及び買戻しの実績

下記会計年度における販売および買戻しの実績ならびに下記会計年度末日現在の発行済口数は、以下のとおりです。

<米ドル (年1回) クラス>

会計年度	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1会計年度	3,189,201.079 (3,189,201.079)	115,414.438 (115,414.438)	3,073,786.641 (3,073,786.641)

(注) () 内の数字は、本邦内における販売口数、買戻し口数および発行済口数を表す。以下同じ。

<円ヘッジ (年1回) クラス>

会計年度	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1会計年度	239,435.893 (239,435.893)	0.000 (0.000)	239,435.893 (239,435.893)

Ⅲ. ファンドの経理状況

財務諸表

- a. ファンドの第一会計年度の日本語の財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b. ファンドの原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース ケイマン諸島から監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c. ファンドの原文の財務書類は米ドルで表示されている。日本語の財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されている。日本円への換算には、2019年12月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=109.56円）が使用されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。したがって、合計数値が一致しない場合がある。

独立監査人の監査報告書

ヌビーン・ダイナミックUSエクイティ・ストラテジーの受託会社としての
エムユーエフジー・ファンド・サービスズ（ケイマン）リミテッド御中

我々は、ヌビーン・ダイナミックUSエクイティ・ストラテジー（マルチ・ストラテジーズ・トラストのサブ・ファンド）（以下「ファンド」という。）の投資有価証券明細表を含む、2019年9月30日現在の貸借対照表ならびに2019年5月28日（運用開始日）から2019年9月30日までの期間に関連する運用計算書および純資産変動計算書で構成される、添付の財務書類の監査を行った。

財務書類に対する経営陣の責任

経営陣は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して財務書類の作成および適正な表示について責任を負う。これには、不正によるか誤謬によるかを問わず、重大な虚偽記載のない財務書類の作成および適正な表示に関する内部統制の構築、実施および維持が含まれる。

監査人の責任

我々の責任は、我々の監査に基づき財務書類について意見を表明することである。我々は、米国において一般に認められる監査基準に準拠して監査を行った。当該基準は、財務書類に重大な虚偽記載がないかどうかについての合理的な確証を得るために、我々が監査を計画し実施することを要求している。

監査は、財務書類上の金額および開示内容に関する監査証拠を得るための手続の実施を含んでいる。不正によるか誤謬によるかを問わず、選択された手続は、財務書類の重大な虚偽記載のリスク評価を含む我々の判断に依拠する。これらのリスク評価を行うにあたり、我々は、ファンドによる財務書類の作成および適正な表示に関する内部統制を考慮するが、これは状況に照らして適切である監査手続を策定するためであってファンドの内部統制の有効性についての意見を表明することが目的ではない。したがって、我々は、かかる意見を表明するものではない。監査はまた、経営陣が採用した会計方針の適切性および経営陣によって行われた重要な会計の見積の合理性の評価に加え、財務書類の全体的な表示に関する評価を含んでいる。我々は、我々が入手した監査証拠が、我々の監査意見表明の基礎を得るのに十分かつ適切であると判断している。

意見

我々は、上記の財務書類が、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、2019年9月30日現在のヌビーン・ダイナミックUSエクイティ・ストラテジーの財政状態ならびに2019年5月28日（運用開始日）から2019年9月30日までの期間における運用実績および純資産の変動を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ブライスウォーターハウスクーパース

ケイマン諸島

2020年3月4日



Report of Independent Auditors

To MUFG Fund Services (Cayman) Limited solely in its capacity as trustee of Nuveen US Equity Long & Short Fund

We have audited the accompanying financial statements of Nuveen US Equity Long & Short Fund (a sub-fund of Multi Strategies Trust) (the "Fund"), which comprise the statement of assets and liabilities, including the schedule of investments, as of September 30, 2019, and the related statements of operations and of changes in net assets for the period from May 28, 2019 (commencement of operations) to September 30, 2019.

Management's Responsibility for the Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America; this includes the design, implementation, and maintenance of internal control relevant to the preparation and fair presentation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditors' Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on the financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in the United States of America. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the financial statements. The procedures selected depend on our judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, we consider internal control relevant to the Fund's preparation and fair presentation of the financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Fund's internal control. Accordingly, we express no such opinion. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of significant accounting estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of Nuveen US Equity Long & Short Fund as of September 30, 2019, and the results of its operations and changes in its net assets for the period from May 28, 2019 (commencement of operations) to September 30, 2019 in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America.

A handwritten signature in black ink that reads "PricewaterhouseCoopers". The signature is written in a cursive, flowing style.

March 4, 2020

PricewaterhouseCoopers, 18 Forum Lane, Camana Bay, P.O. Box 258, Grand Cayman, Cayman Islands, KY1- 1104, T: +1 (345) 949 7000, F: +1 (345) 949 7352, www.pwc.com/ky

(1) 貸借対照表

ヌビーン・ダイナミックUSエクイティ・ストラテジー

貸借対照表

2019年9月30日現在

(米ドルで表示)

		2019年	
	注記	米ドル	千円
資産			
投資有価証券、公正価値 (取得価額: 76,718,795米ドル)	2,3	78,284,997	8,576,904
為替予約取引に係る未実現評価益	3,4	99	11
現金 - 基準通貨	2	1,630,608	178,649
現金 - 外貨 (取得価額: 89,626米ドル)	2	89,624	9,819
ブローカーに対する債権	2	11,610,160	1,272,009
投資対象売却未収金	2	1,722,680	188,737
未収分配金		40,076	4,391
未収申込金	2	181,984	19,938
その他の資産		78,971	8,652
資産合計		93,639,199	10,259,111
負債			
投資有価証券 (ショート)、公正価値 (取得価額: 37,687,210米ドル)	2,3	36,625,090	4,012,645
為替予約取引に係る未実現評価損	3,4	100,318	10,991
未払管理事務代行報酬および未払受託報酬	9	14,265	1,563
未払監査報酬		32,528	3,564
未払代行協会員報酬	9	6,554	718
未払分配金		29,856	3,271
未払副投資運用会社報酬	9	85,518	9,369
未払管理会社報酬	9	6,554	718
未払投資運用会社報酬	9	25,072	2,747
投資対象購入未払金		2,310,310	253,118
買戻未払金		159,366	17,460
未払販売報酬	9	91,386	10,012
その他の負債		16,757	1,836
負債合計		39,503,574	4,328,012
純資産		54,135,625	5,931,099
発行済受益証券口数			
米ドル (年1回) クラス	5	3,073,787 口	
円ヘッジ (年1回) クラス	5	239,436 口	
受益証券1口当たり純資産価格			
米ドル (年1回) クラス (米ドル表示)		10.27	1,125 円
円ヘッジ (年1回) クラス (米ドル表示)		94.27	10,328 円

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

(2) 損益計算書

ヌビーン・ダイナミックUSエクイティ・ストラテジー

運用計算書

2019年5月28日（運用開始日）から2019年9月30日までの期間

（米ドルで表示）

		2019年	
	注記	米ドル	千円
投資収益			
受取利息		11,862	1,300
受取分配金 (源泉徴収税控除 : 77,696米ドル)		182,250	19,967
投資収益合計		<u>194,112</u>	<u>21,267</u>
費用			
管理事務代行報酬および受託報酬	9	16,736	1,834
監査報酬		32,528	3,564
代行協会員報酬	9	6,554	718
保管会社報酬	9	6,194	679
支払分配金		158,097	17,321
設立費用	2	6,959	762
副投資運用会社報酬	9	98,305	10,770
管理会社報酬	9	6,554	718
投資運用会社報酬	9	28,825	3,158
販売報酬	9	91,386	10,012
その他の報酬		13,748	1,506
費用合計		<u>465,886</u>	<u>51,042</u>
投資純利益／（損失）		<u>(271,774)</u>	<u>(29,776)</u>
実現／未実現利益／（損失）：			
以下の取引に係る実現純利益／（損失）：			
投資有価証券		(1,751,409)	(191,884)
為替予約取引	4	9,252	1,014
外貨換算		137	15
未実現評価益／（評価損）の純変動：			
投資有価証券		2,628,323	287,959
為替予約取引	4	(100,219)	(10,980)
外貨換算		794	87
投資対象、デリバティブおよび外貨換算に係る純利益／（損失）		<u>786,878</u>	<u>86,210</u>
運用による純資産の純増加／（減少）		<u>515,104</u>	<u>56,435</u>

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

ヌビーン・ダイナミックUSエクイティ・ストラテジー

純資産変動計算書

2019年5月28日（運用開始日）から2019年9月30日までの期間

（米ドルで表示）

	2019年	
	米ドル	千円
運用による純資産の純増加／（減少）：		
投資純利益／（損失）	(271,774)	(29,776)
投資対象、デリバティブおよび外貨換算に係る 実現純利益／（損失）	(1,742,020)	(190,856)
投資対象、デリバティブおよび外貨換算に係る 未実現評価益／（評価損）の純変動	2,528,898	277,066
運用による純資産の純増加／（減少）	<u>515,104</u>	<u>56,435</u>
資本取引による純増加／（減少）：		
申込み		
米ドル（年1回）クラス	32,381,374	3,547,703
円ヘッジ（年1回）クラス	22,423,461	2,456,714
買戻し		
米ドル（年1回）クラス	<u>(1,184,314)</u>	<u>(129,753)</u>
資本取引による純資産の純増加／（減少）	<u>53,620,521</u>	<u>5,874,664</u>
純資産の純増加／（減少）	54,135,625	5,931,099
期首現在純資産	<u>—</u>	<u>—</u>
期末現在純資産	<u>54,135,625</u>	<u>5,931,099</u>

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

ヌビーン・ダイナミックUSエクイティ・ストラテジー

財務書類に対する注記

2019年5月28日（運用開始日）から2019年9月30日までの期間

1. 組織

ヌビーン・ダイナミックUSエクイティ・ストラテジー（以下「ファンド」という。）は、マルチ・ストラテジーズ・トラストのサブ・ファンドである。ファンドは、ケイマン諸島の信託法に基づく信託宣言により設立されたオープン・エンド型のケイマン諸島の免除ユニット・トラストである。ファンドは、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法の条件において規制対象のミューチュアル・ファンドの定義の範囲内である。エムユーエフジー・ファンド・サービスズ（ケイマン）リミテッド（以下「受託会社」という。）はファンドの受託会社である。

ファンドの投資目的は、米国の金融商品取引所に上場されている企業の株式を主要投資対象とし、現物株式の買建て（ロング・ポジション）と売建て（ショート・ポジション）を組み合わせたロング&ショート戦略による運用を行うことで、長期的に信託財産の成長を目指すことである。

2. 重要な会計方針

ファンドが従う重要な会計方針は以下のとおりである。

表示の基礎

財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「米国GAAP」という。）に準拠して作成される。ファンドは投資会社であり、財務会計基準審議会（以下「FASB」という。）の会計基準編纂書(ASC) Topic 946の会計および報告指針に従う。

外貨

ファンドの帳簿および記録は、ファンドの機能通貨である米ドルで維持される。機能通貨建て以外の通貨建て資産および負債は、期末の直物為替相場を使用して機能通貨相当額に換算される一方、収益および費用は、日々の直物為替相場で換算される。ファンドは、投資に対する外国為替レートの変動から生じる運用実績の部分を、保有する有価証券の市場価格の変動から生じる変動と分離していない。このような変動は、投資対象から生じる実現および未実現純損益に含まれる。

報告上の実現外貨換算純損益は、外貨の売却、証券取引の取引日と決済日の間の実現為替損益、ならびにファンドの帳簿に計上された利息および／または分配金の金額がある場合に、実際に受け取ったまたは支払った金額の機能通貨相当額との差額から生じる。未実現外貨換算の評価益または評価損の純額は、期末現在の投資対象を除く、為替レートの変動による資産および負債の公正価値の変動から生じる。

見積りの使用

米国GAAPに準拠した本財務書類の作成において、経営陣は、財務書類および添付の注記の金額に影響のある見積りおよび仮定を行うことが要求される。経営陣は、財務書類の作成に当たって利用さ

れた見積りは合理的であると考えているが、実際の結果はこれらの見積りとは異なることがある。

現金および現金等価物

現金および現金同等物には、金融機関からの要求払い預金および当初の満期が3か月未満の利付預金が含まれる。現金残高は、保険対象の限度額を超える可能性がある。

証券の評価

すべての投資有価証券は、注記の「公正価値測定」に詳述されているとおり、その見積公正価値で計上される。

投資対象購入未払金／投資対象売却未収金

投資対象の購入払金および投資対象の売却未収金がある場合は未決済の取引を含む。

ブローカーに対する債権／債務

ブローカーに対する債権には、ファンドが支払う現金担保および／またはファンドのデリバティブに関連する委託保証金を補填するためのブローカー残高が含まれる。ファンドによるこれらの残高の使用は制限されることがある。ブローカーに対する債務には、ファンドのデリバティブに関連してファンドが受け取った現金担保が含まれる。

投資取引

投資取引は、取引日ベースで計上される。投資取引による実現損益は、個別法に基づいて計算される。

投資収益

受取分配金は、分配落ち日に認識される。受取利息は、発生主義で認識される。購入した証券の割引額およびプレミアム額は、それぞれの証券の存続期間にわたって実効金利法を用いて増加および償却される。外国投資収益に係る源泉徴収税がある場合には、発生主義に基づき計上され、関連する収益と相殺される。源泉徴収税は、該当する国の税法の規則および税率に関する受託会社の見解に従って引き当てられる。

為替予約取引

ファンドは、為替リスクを相殺するために為替予約取引を締結する。為替予約取引を締結する場合、ファンドは合意した将来の期日に、合意した価格で一定量の外貨を受け取る、または引き渡すことに合意する。ファンドの当該契約の未実現評価益または評価損は、契約締結日の先渡為替レートと報告日の先渡為替レートとの差額で測定され、貸借対照表に含まれる。実現および未実現損益は、運用計算書に含まれる。これらの商品は、貸借対照表上で認識された金額を超過する市場リスク、信用リスクまたは双方の種類のリスクを伴う。リスクは、取引相手方が契約条件を履行できない可能性や、通貨および証券の価値や金利の変動から生じる。

受益者への分配

ファンドの受益者への分配がある場合は、分配落ち日に計上される。

買戻未払金

取消不能買戻通知において受益者の請求した金額が確定した時点で、買戻しは負債に認識される。

法人税

現在、ケイマン諸島では、所得税、資本移転税またはキャピタル・ゲイン税は課されない。ファンドは各投資に関して、その投資が行われる税務法域において、その投資が所得税、法人税、またはその他の税金の対象となるか否かを検討する。経営陣は税法および規則ならびに期末現在のファンドへの適用を分析し、ファンドの財務書類に税金負債の認識を必要とする不確実な税務ポジションは存在しないと考えている。また、経営陣は主要な税務法域による調査の対象となる税額が確定していない年度はないと判断している。

設立費用

ファンドの受益証券の募集に関連して支払われた設立費用は、運用開始日からの期間にわたり定額法で償却された。

3. 公正価値測定

公正価値インプットのヒエラルキー

ファンドの経営陣は、ファンドの投資対象の公正価値を経常的に測定するために様々な方法を採用している。米国GAAPは、公正価値を測定するのに用いられた評価技法についてのインプットに優先順位を付けるヒエラルキーを確立している。インプットの3つのレベルは次のとおりである。

- ・レベル1： 活発な市場における同一の資産または負債の未調整の相場価格。
- ・レベル2： レベル1に含まれる、直接的または間接的に観察可能な資産または負債の相場価格以外の観察可能なインプット。これらのインプットには、活発でない市場における同一商品の相場価格、類似商品の価格、金利、期限前償還率、信用リスク、イールドカーブ、デフォルト率、および類似データが含まれる場合がある。
- ・レベル3： 観察可能なインプットが入手できない限りにおいて、資産または負債の観察不能なインプット。これは市場参加者が資産または負債を評価するのに使用するであろう仮定で、入手可能な最良の情報に基づく仮定についてのファンド自らの仮定を表す。

観察可能なインプットの入手可能性は、証券ごとに異なるもので、例えば、証券の種類で当該証券が新規であり、市場において未確立であるか否か、市場の流動性、および当該証券に特有のその他の特性を含む幅広い様々な要因の影響を受ける。評価が、市場において観察可能とはいえない、または観察不能なモデルやインプットに基づく限りにおいて、公正価値の決定にはより多くの判断を必要とする。したがって、公正価値の決定において行使される判断の度合いは、レベル3に分類された商品について最も大きくなる。

公正価値測定に使用されるインプットは、公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに分類される。このような場合、開示目的上の公正価値測定が、その全体に該当する範囲の公正価値ヒエラルキーの

レベルは、公正価値測定全体に対して重要である最も低いレベルのインプットに基づき決定される。

公正価値測定

経常的に公正価値で測定されるファンドの主要な資産および負債のカテゴリーに適用される評価技法の説明は以下のとおりである。

普通株式

国内の証券取引所で取引される証券は、評価日の終値で表示される。これらの証券が活発に取引されており、評価調整が適用されていない限り、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類される。活発でない市場で取引される証券または類似商品を参照して評価される証券は、通常、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。

為替予約取引

為替予約取引は、当該日の原通貨の実勢先渡為替レートに基づき評価され、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。

以下の表は、2019年9月30日現在の公正価値測定ヒエラルキーレベルによるファンドの投資対象の評価の概要である。

	レベル1 米ドル	レベル2 米ドル	レベル3 米ドル	合計 米ドル
金融商品— 資産				
普通株式	78,284,997	—	—	78,284,997
合計	78,284,997	—	—	78,284,997

	レベル1 米ドル	レベル2 米ドル	レベル3 米ドル	合計 米ドル
デリバティブ商品— 資産				
為替予約取引	—	99	—	99
合計	—	99	—	99

	レベル1 米ドル	レベル2 米ドル	レベル3 米ドル	合計 米ドル
金融商品— 負債				
普通株式（ショート）	(36,625,090)	—	—	(36,625,090)
合計	(36,625,090)	—	—	(36,625,090)

	レベル1 米ドル	レベル2 米ドル	レベル3 米ドル	合計 米ドル
デリバティブ商品ー 負債				
為替予約取引	—	(100,318)	—	(100,318)
合計	—	(100,318)	—	(100,318)

投資対象の詳細については、投資有価証券明細表を参照のこと。

4. デリバティブ商品

以下の開示内容は、貸借対照表上のファンドのデリバティブ商品の計上箇所と公正価値、および運用計算書への影響について、デリバティブ契約の種類と関連リスク・エクスポージャーごとに分類し、特定したものである。

2019年9月30日現在、貸借対照表には以下の金融デリバティブ商品の公正価値が含まれる。

デリバティブの種類	リスクの分類	貸借対照表上の 項目	資産の公正価値 米ドル	負債の公正価値 米ドル
為替予約取引	外国為替	為替予約取引に係る 未実現評価益／（評価損）	99	(100,318)

金融デリバティブ商品は、2019年9月30日に終了した期間の運用計算書において以下の影響を有した。

デリバティブの種類	リスクの分類	運用計算書上の項目	
		投資対象、デリバティブ および外貨換算に係る 実現純利益／（損失） 米ドル	投資対象、デリバティブ および外貨換算に係る未実現 評価益／（評価損）の純変動 米ドル
為替予約取引	外国為替	9,252	(100,219)

当期中のデリバティブ取引量の目安として、四半期ごとの平均契約数と想定元本を表示している。ファンドの経営陣は、これにより当期中のファンドのデリバティブ取引量を正確に反映したものが財務書類の利用者に提供されると判断している。

デリバティブの種類	リスクの分類	四半期平均 未決済契約数	契約ごとの四半期 平均想定元本 米ドル
為替予約取引	外国為替	8	2,603,921

5. 受益証券

各受益証券は、ファンドの各受益証券クラスの不可分の受益権を表章しており、その結果、ファンドの終了時に受益者に支払われる金額は、当該クラスに帰属する純資産価額の持分をその時に発行済のすべてのクラス受益証券で除したものに等しい。受益証券の申込みおよび買戻しは、通常、銀

行が取引のために開いている各営業日に行うことができる。受託会社は、期間の全部または一部において、純資産価額および／もしくは受益証券1口当たり純資産価格の決定、ならびに／またはファンドの受益証券の発行および／もしくは買戻しならびに／または買戻金の支払いを停止することができる。ファンドは当初以下のクラスを有する。米ドル（年1回）クラスおよび円ヘッジ（年1回）クラス。米ドル（年1回）クラスは米ドル建て、円ヘッジ（年1回）クラスは円建てで、米ドルに対してヘッジされる。当初申込期間中の米ドル（年1回）クラスの申込総額は、1億米ドルを超えてはならない。当初申込期間中の円ヘッジ（年1回）クラスの申込総額は、100億円を超えてはならない。2020年4月30日までの継続申込期間中の米ドル（年1回）クラスの申込総額は、20億米ドルを超えてはならず、それ以降も毎年4月30日に終了する年度について同様に適用される。2020年4月30日までの継続申込期間中の円ヘッジ（年1回）クラスの申込総額は、2,000億円を超えてはならず、それ以降も毎年4月30日に終了する年度について同様に適用される。

	米ドル（年1回）クラス 口数	円ヘッジ（年1回）クラス 口数
2019年5月28日現在の口数	—	—
申込み	3,189,201	239,436
買戻し	(115,414)	—
2019年9月30日現在の口数	3,073,787	239,436

6. 主要リスク

通常の業務過程においてファンドが行う投資には、市場の変動または取引相手方の契約不履行もしくは契約を履行できないことによる潜在的な損失のリスクが存在する。主要リスクの内容は以下のとおりである。

市場リスク

市場リスクは主として、保有する証券および金融商品の将来の価格に関する不確実性から生じる。価格変動に直面した際に、市場ポジションを保有することによってファンドが被る可能性のある潜在的な損失を表すものである。ファンドの投資運用者は、ファンドの投資目的に従いつつ、特定の国々または産業セクターに関連するリスクを最小限にするために、ポートフォリオの資産配分を検討する。市場リスクは、原証券および金融商品の価値に実質的に依拠しており、金利および外国為替レートのボラティリティや変動といった市場要因の影響を受ける。

外国通貨リスク

ファンドは、ファンドの機能通貨以外の通貨建て資産および負債を保有することができる。したがって、ファンドは、その他の通貨建て資産および負債の価値が為替レートの変動により上下することから、通貨リスクにさらされる。

株式リスク

株式リスクとは、一般的な市況、政治的またはマクロ経済的な要因などによって株式の市場価値が下落する可能性があるリスクをいう。さらに、関連産業や業種に影響を与える特定の要因によって、株式の価値が下落する可能性もある。持分証券および持分関連投資は、一般的に確定利付証券より

も市場価格の変動性が大きい。

流動性リスク

流動性リスクとは、証券およびその他の金融商品を売買する際に、当該証券およびその他の商品の需要がないため売却が不可能となる、または当該証券およびその他の商品が供給不足のため購入が不可能となるリスクのことをいう。非流動性証券は、同等のより流動性の高い投資対象から割り引かれて取引される可能性があり、時価の大幅な変動にさらされる可能性がある。ファンドは流動性の低い証券を正確に評価することが困難な場合がある。また、ファンドは、好ましい時点もしくは価格で、またはファンドが現在評価している価格に近い価格で、流動性の低い証券を容易に売却することができない場合がある。ファンドの証券の流動性が制限または低くされている場合、受益証券の発行および買戻しを制限する必要がある。

信用リスクおよび取引相手方リスク

ファンドは取引相手方との取引に対する信用リスクにさらされており、決済不履行のリスクも負っている。ファンドは、債券の発行体もしくは保証人、またはデリバティブ商品契約の取引相手方が、期日以内に元本および／または金利の支払いを行うことができない、または支払う意思がない場合、損失を被る、さもなくばその債務を負う可能性がある。証券は、しばしば信用格付けに反映される様々な程度の信用リスクにさらされる。

買戻しリスク

ファンドに大量の買戻しが発生することがあり、折悪くまたは損失もしくは低迷している価値でファンドに資産を売却させることがある。買戻しリスクは、1名以上の受益者がファンドの受益証券の大部分の割合を支配している、投資期間が短い、または予測不可能なキャッシュ・フローの必要性がある場合に、より大きくなる。さらに、下落期間中または流動性の低い市場において買戻しリスクは高まる。少人数の大口受益者または大人数の小口受益者による大量の買戻しは、ファンドのパフォーマンスに悪影響を及ぼすことがある。

集中リスク

ファンドには、ファンドの純資産の100.00%を所有する1名の受益者がいる。受益者はファンドの関連当事者である。

2019年9月30日現在、ファンドの純資産の合計76.77%に相当する公正価値で投資有価証券は米国に集中していた。

7. 為替レート

2019年9月30日現在、ファンドの機能通貨以外の通貨建て資産および負債の換算には、以下の為替レート（対ファンドの機能通貨）が使用された。

JPY 日本円 0.0093

8. コミットメントおよび偶発事象

2019年9月30日現在、保証はなかった。2019年9月30日現在、ファンドは様々な補償を含む契約を有していた。当該契約に基づくファンドの最大エクスポージャーは不明である。しかしながら、ファンドはこれらの契約に基づく請求または損失を有しておらず、損失リスクはごく僅かであると予想している。受託会社は、いかなる偶発債務も認識していない。

9. 報酬および費用

以下の報酬および費用は、関連当事者取引とみなされる。

管理事務代行報酬および受託報酬

管理事務代行会社は、以下に記載された報酬をファンドから受領する権利を有する。最低月次報酬は1,500米ドルである。最低月次報酬は、初年度以降は3,000米ドルに増加予定である。

純資産価額（米ドル）	年率
1億米ドルまでの部分に対して	0.070%
1億米ドル超5億米ドルまでの部分に対して	0.065%
5億米ドル超の部分に対して	0.060%

受託会社は、ファンドからファンドの純資産価額の年率0.01%の報酬を受領する権利を有する。最低年間報酬は10,000米ドルである。

また、管理事務代行会社および受託会社は、立替費用および財務書類作成費用、FATCA費用ならびにその他の業務に対する対価を受領する権利を有する。

これらの報酬は、運用計算書の管理事務代行報酬および受託報酬ならびに貸借対照表の未払管理事務代行報酬および未払受託報酬として反映される。設立費用の594米ドルは運用計算書のその他の報酬に含まれる。2019年9月30日現在、設立費用の4,406米ドルは前払いされており、貸借対照表のその他の資産に含まれる。

投資運用会社報酬

投資運用会社は、ファンドからファンドの純資産価額の年率0.22%の報酬を受領する権利を有する。

また、投資運用会社は、ファンドの資産から合理的な立替費用および現金支払費用の対価を受領する権利を有する。

これらの報酬は、運用計算書の投資運用会社報酬および貸借対照表の未払投資運用会社報酬として反映される。

副投資運用会社報酬

副投資運用会社は、ファンドからファンドの純資産価額の年率0.75%の報酬を受領する権利を有す

る。

また、副投資運用会社は、ファンドの資産から合理的な立替費用および現金支払費用の対価を受領する権利を有する。

これらの報酬は、運用計算書の副投資運用会社報酬および貸借対照表の未払副投資運用会社報酬として反映される。

管理会社報酬

管理会社は、ファンドからファンドの純資産価額の年率0.05%の報酬を受領する権利を有する。

また、管理会社は、設立費用の10,000米ドルを受領する権利を有する。

これらの報酬は、運用計算書の管理会社報酬および貸借対照表の未払管理会社報酬として反映される。

販売報酬

販売会社は、年率0.70%の報酬を受領する権利を有し、かかる報酬は、関連する評価日の直前のファンド営業日付の純資産価額に基づき各評価日に算出され、四半期毎に後払いされる。

また、販売会社は、販売会社と受託会社との間の契約に基づく義務の履行において負担した一定の経費および費用について払戻しを受ける権利を有する。

これらの報酬は、運用計算書の販売報酬ならびに貸借対照表の未払販売報酬として反映される。

代行協会員報酬

代行協会員は、年率0.05%の報酬を受領する権利を有し、かかる報酬は、関連する評価日の直前のファンド営業日付の純資産価額に基づき各評価日に算出され、四半期毎に後払いされる。

また、代行協会員は、代行協会員が提供する業務に関連して合理的に負担した自身の立替費用について支払いを受ける権利を有する。

これらの報酬は、運用計算書の代行協会員報酬ならびに貸借対照表の未払代行協会員報酬として反映される。

保管会社報酬

保管会社は、受託会社と同一の親会社に属するため関連当事者とみなされる。保管会社は、ファンドからファンドの純資産価額の年率0.02%の報酬を受領する権利を有する。最低月次報酬は、1,500米ドルである。

また、保管会社は、ファンドの資産から合理的な立替費用および現金支払費用の対価を受領する権利を有する。

これらの報酬は、運用計算書の保管会社報酬および貸借対照表のその他の資産として反映される。

10. 後発事象

経営陣は、財務書類が発行可能となった日である2020年3月4日までに発生した事象および取引を評価した。2019年9月30日以降、ファンドの米ドル（年1回）クラスには、0.7百万米ドルの買戻し純額、またファンドの円ヘッジ（年1回）クラスには、9.2百万米ドルの発行純額があった。経営陣は、財務書類の調整または追加開示を必要とするその他の事項がないことを言及した。

11. 財務ハイライト

米ドル（年1回）クラス	2019年 米ドル
受益証券1口当たり運用実績	
純資産価格、当初申込	10.00
投資運用による利益／（損失）	
投資純利益／（損失）	(0.07)
投資取引に係る実現および未実現純利益／（損失）	0.34
投資運用による合計	0.27
分配金	—
期末現在純資産価格	10.27
トータルリターン	2.70%
平均純資産比率	
費用	(3.30%)
投資純利益／（損失）	(1.83%)
円ヘッジ（年1回）クラス	2019年 米ドル
受益証券1口当たり運用実績	
純資産価格、当初申込	91.30
投資運用による利益／（損失）	
投資純利益／（損失）	(0.66)
投資取引に係る実現および未実現純利益／（損失）	3.63
投資運用による合計	2.97
分配金	—
期末現在純資産価格	94.27
トータルリターン	3.25%
平均純資産比率	
費用	(3.31%)
投資純利益／（損失）	(1.85%)

受益証券1口当たり純資産価格は、期中平均発行済受益証券口数に基づき算出される。受益証券1口当たりの実現および未実現利益／（損失）の純額の計算は、ファンドの投資対象の時価の変動に

関連した資本取引のタイミングにより、運用計算書に表示されるファンドの実現および未実現純利益／（損失）に対応していない場合がある。個々の受益者の財務ハイライトは、資本取引のタイミングに基づく上記とは異なる場合がある。

トータルリターンは、期中の純資産価格の変動額に基づき算出される。上記費用比率および収益率は、平均純資産を基に算出される。平均純資産に対する投資純利益／（損失）の比率は、ファンドの投資純利益／（損失）を含むが、投資対象の実現および未実現純利益／（損失）は含まれない。

トータルリターンは年率換算されていない。平均純資産に対する比率は、表示期間が1年未満であるため、年率換算されている。設立費用および監査報酬は、平均純資産に対する比率を計算する際に年率換算されていない。

(3) 投資有価証券明細表等

スビー・ダイナミックUSエクイティ・ストラテジー

投資有価証券明細表

2019年9月30日現在

(米ドルで表示)

	株数 米ドル	取得価額/ (売却代金) 米ドル	公正価値 米ドル	純資産 比率%
資産				
投資有価証券、公正価値				
普通株式				
素材				
NUCOR CORP	10,750	566,911	549,003	1.02%
RELIANCE STEEL & ALUMINUM	6,200	567,853	619,070	1.14%
STEEL DYNAMICS INC	19,000	570,689	567,720	1.05%
素材合計		1,705,453	1,735,793	3.21%
コミュニケーション・サービス				
ALTICE USA INC- A	21,100	571,274	606,836	1.12%
COMCAST CORP-CLASS A	19,650	845,313	886,412	1.64%
DISCOVERY INC - A	12,000	344,756	321,840	0.59%
コミュニケーション・サービス合計		1,761,343	1,815,088	3.35%
通信				
ALPHABET INC-CLASS A	400	461,745	487,604	0.90%
AMAZON.COM INC	260	487,979	450,414	0.83%
BOOKING HOLDINGS INC	360	705,995	707,249	1.31%
CISCO SYSTEMS INC	18,400	984,147	910,018	1.68%
EBAY INC	16,600	639,958	644,744	1.19%
EHOSTAR CORP-A	13,750	509,524	547,662	1.01%
EXPEDIA GROUP INC	4,700	592,691	633,795	1.17%
FACEBOOK INC-CLASS A	5,200	983,430	926,120	1.71%
MATCH GROUP INC	5,300	377,932	376,989	0.70%
OMNICOM GROUP	8,050	640,466	631,764	1.17%
SWITCH INC - A	38,800	632,962	609,160	1.12%
TWITTER INC	15,600	599,218	642,720	1.19%
通信合計		7,616,047	7,568,239	13.98%
景気連動型消費財				
ALLISON TRANSMISSION HOLDING	12,000	535,867	564,300	1.04%
ARAMARK	14,300	612,646	622,622	1.15%
AUTONATION INC	12,100	608,799	611,534	1.13%
BEST BUY CO INC	9,250	622,605	639,823	1.18%
CASEY'S GENERAL STORES INC	3,700	568,192	598,068	1.11%
DUNKIN' BRANDS GROUP INC	7,800	635,966	618,384	1.14%
GENERAL MOTORS CO	14,900	557,673	557,454	1.03%
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	6,750	638,347	626,771	1.16%
LULULEMON ATHLETICA INC	3,100	547,457	597,664	1.10%
PACCAR INC	2,850	195,045	200,020	0.37%
POLARIS INC	3,900	343,619	343,619	0.63%
PULTEGROUP INC	17,200	559,028	628,402	1.16%

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

	株数 米ドル	取得価額／ (売却代金) 米ドル	公正価値 米ドル	純資産 比率%
資産 (つづき)				
投資有価証券、公正価値 (つづき)				
普通株式 (つづき)				
景気連動型消費財 (つづき)				
STARBUCKS CORP	8,500	720,755	751,145	1.39%
TARGET CORP	6,350	555,810	680,339	1.26%
TRACTOR SUPPLY COMPANY	3,046	275,480	275,480	0.51%
WALMART INC	7,050	802,245	837,646	1.55%
WHIRLPOOL CORP	4,100	567,748	650,301	1.20%
WYNDHAM DESTINATIONS INC	12,100	550,968	557,628	1.03%
景気連動型消費財合計		9,898,250	10,361,200	19.14%
生活必需品				
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	8,800	583,148	627,880	1.16%
CAMPBELL SOUP CO	13,100	580,495	616,683	1.14%
CHEMED CORP	1,350	491,818	563,706	1.04%
CINTAS CORP	2,475	632,705	664,067	1.23%
DANAHER CORP	5,000	702,188	722,040	1.33%
ESTEE LAUDER COMPANIES-CLASS A	3,400	612,617	676,447	1.25%
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	2,200	609,737	630,146	1.16%
FLOWERS FOODS INC	24,300	568,629	560,115	1.04%
HCA HEALTHCARE INC	4,800	612,846	583,200	1.08%
HILL-ROM HOLDINGS INC	4,850	511,879	511,335	0.94%
PAYPAL HOLDINGS INC	7,000	801,486	724,500	1.34%
SPECTRUM BRANDS HOLDINGS INC	3,700	195,553	195,553	0.36%
SYSCO CORP	8,250	599,495	654,665	1.21%
UNITEDHEALTH GROUP INC	2,600	636,163	567,580	1.05%
VERISK ANALYTICS INC	2,850	420,682	450,887	0.83%
生活必需品合計		8,559,441	8,748,804	16.16%
エネルギー				
CONOCOPHILLIPS	11,000	649,140	626,615	1.16%
EQT CORP	24,000	380,767	254,640	0.47%
PARSLEY ENERGY INC-CLASS A	33,100	584,509	558,562	1.03%
エネルギー合計		1,614,416	1,439,817	2.66%
金融				
AMERICAN TOWER CORP	3,125	651,217	690,063	1.27%
BANK OF AMERICA CORP	32,000	907,191	933,920	1.73%
CBRE GROUP INC - A	11,900	599,819	631,652	1.17%
CIT GROUP INC	12,100	591,360	551,034	1.02%
CITIGROUP INC	11,000	739,969	759,990	1.40%
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	7,850	642,665	638,676	1.18%
EVERCORE INC - A	5,900	503,188	472,177	0.87%
HANOVER INSURANCE GROUP INC	4,100	548,629	557,518	1.03%
JONES LANG LASALLE INC	3,850	527,586	538,345	0.99%

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

	株数 米ドル	取得価額／ (売却代金) 米ドル	公正価値 米ドル	純資産 比率%
資産 (つづき)				
投資有価証券、公正価値 (つづき)				
普通株式 (つづき)				
金融 (つづき)				
JPMORGAN CHASE & CO	5,135	579,805	604,303	1.12%
LEGG MASON INC	15,600	591,837	598,884	1.11%
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	6,700	552,028	549,199	1.01%
MASTERCARD INC - A	3,400	899,021	921,706	1.70%
PRIMERICA INC	4,400	565,505	560,208	1.04%
SBA COMMUNICATIONS CORP	2,450	562,416	589,911	1.09%
SLM CORP	62,400	593,191	552,552	1.02%
SYNCHRONY FINANCIAL	18,800	645,579	642,208	1.19%
VOYA FINANCIAL INC	10,100	545,293	551,561	1.02%
金融合計		11,246,299	11,343,907	20.96%
ヘルスケア				
ABBVIE INC	7,200	538,863	546,798	1.01%
AMGEN INC	3,900	701,813	752,427	1.39%
BIOGEN INC	2,850	656,992	662,511	1.22%
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	14,200	659,153	723,632	1.34%
EXELIXIS INC	27,200	553,247	483,616	0.89%
GILEAD SCIENCES INC	11,300	739,682	717,720	1.33%
HORIZON THERAPEUTICS PLC	22,200	550,421	610,944	1.13%
INCYTE CORP	7,650	619,007	566,024	1.05%
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	4,800	638,756	618,096	1.14%
MCKESSON CORP	4,050	543,410	554,080	1.02%
MERCK & CO. INC	10,900	900,990	922,848	1.70%
ヘルスケア合計		7,102,334	7,158,696	13.22%
資本財・サービス				
AECOM	16,200	582,865	609,201	1.12%
AGCO CORP	7,300	526,059	554,362	1.02%
CARLISLE COS INC	4,250	583,690	618,524	1.14%
CUMMINS INC	3,600	587,534	588,269	1.09%
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI	11,500	610,366	631,810	1.17%
FRONTDOOR INC	11,800	609,978	577,138	1.07%
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	4,600	777,509	778,877	1.44%
JABIL INC	12,600	348,621	453,726	0.84%
KANSAS CITY SOUTHERN	4,700	582,632	624,630	1.15%
MASCO CORP	15,200	620,112	635,436	1.17%
OSHKOSH CORP	6,600	515,638	501,022	0.93%
OWENS CORNING	9,800	560,871	620,928	1.15%
PARKER HANNIFIN CORP	3,500	575,907	632,065	1.17%

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

	株数 米ドル	取得価額／ (売却代金) 米ドル	公正価値 米ドル	純資産 比率%
資産 (つづき)				
投資有価証券、公正価値 (つづき)				
普通株式 (つづき)				
資本財・サービス (つづき)				
REGAL BELOIT CORP	7,150	552,059	523,237	0.97%
SEALED AIR CORP	14,900	632,572	619,542	1.14%
SOUTHWEST AIRLINES CO	10,700	548,823	579,833	1.07%
TIMKEN CO	12,900	589,824	561,279	1.04%
UNITED AIRLINES HOLDINGS INC	6,500	550,800	576,485	1.06%
XPO LOGISTICS INC	7,900	561,508	565,561	1.04%
資本財・サービス合計		10,917,368	11,251,925	20.78%
情報技術				
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIO	4,950	633,360	618,552	1.14%
CADENCE DESIGN SYS INC	9,650	655,996	637,672	1.18%
CITRIX SYSTEMS INC	5,850	562,643	565,403	1.04%
FAIR ISAAC CORP	1,950	609,351	593,755	1.10%
FISERV INC	6,000	638,356	620,220	1.15%
INTUIT INC	2,600	684,197	692,375	1.28%
LAM RESEARCH CORP	2,600	494,452	600,808	1.11%
MICROSOFT CORP	15,000	1,990,528	2,082,600	3.85%
MSCI INC	2,650	606,924	578,654	1.07%
PAYCOM SOFTWARE INC	2,650	582,688	553,585	1.02%
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	4,100	633,574	622,092	1.15%
VMWARE INC-CLASS A	6,143	921,819	921,819	1.70%
ZYNGA INC - CLASS A	104,500	638,302	607,667	1.12%
情報技術合計		9,652,190	9,695,202	17.91%
材料				
CELANESE CORP	5,100	542,047	626,484	1.16%
材料合計		542,047	626,484	1.16%
テクノロジー				
APPLE INC	8,100	1,661,094	1,815,291	3.35%
CACI INTERNATIONAL INC -CL A	2,675	558,677	621,777	1.15%
INTL BUSINESS MACHINES CORP	5,450	746,815	795,809	1.47%
NCR CORPORATION	19,500	616,894	615,615	1.14%
NXP SEMICONDUCTORS NV	3,400	314,129	369,818	0.68%
ON SEMICONDUCTOR CORP	29,900	575,929	573,482	1.06%
テクノロジー合計		4,473,538	4,791,792	8.85%

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

	株数 米ドル	取得価額／ (売却代金) 米ドル	公正価値 米ドル	純資産 比率%
資産 (つづき)				
投資有価証券、公正価値 (つづき)				
普通株式 (つづき)				
公益事業				
AES CORP	37,900	621,305	622,697	1.15%
EVERGY INC	7,700	492,508	512,435	0.95%
VISTRA ENERGY CORP	22,900	516,256	612,918	1.13%
公益事業合計		1,630,069	1,748,050	3.23%
普通株式合計		76,718,795	78,284,997	144.61%
投資有価証券、公正価値合計		76,718,795	78,284,997	144.61%

デリバティブ商品 - 資産

通貨売り	通貨買い	満期日 (月/日/年)	未実現 評価益 米ドル	純資産 比率%
為替予約取引 米ドル	202,013 日本円	10/31/2019	99	0.00%
為替予約取引合計			99	0.00%
デリバティブ商品 - 資産合計			99	0.00%

	株数 米ドル	取得価額／ (売却代金) 米ドル	公正価値 米ドル	純資産 比率%
負債				
投資有価証券 (ショート)、公正価値				
普通株式				
コミュニケーション・サービス				
LIBERTY MEDIA CORP-LIBERTY-C	(7,700)	(287,819)	(319,242)	(0.59%)
LIONS GATE ENTERTAINMENT-A	(33,500)	(409,364)	(307,530)	(0.57%)
MADISON SQUARE GARDEN CO- A	(1,450)	(391,193)	(382,090)	(0.71%)
SIRIUS XM HOLDINGS INC	(61,000)	(345,173)	(381,250)	(0.70%)
WALT DISNEY CO	(1,300)	(175,560)	(169,442)	(0.31%)
WORLD WRESTLING ENTERTAIN-A	(5,350)	(385,983)	(382,685)	(0.71%)
コミュニケーション・サービス合計		(1,995,092)	(1,942,239)	(3.59%)

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

	株数 米ドル	取得価額／ (売却代金) 米ドル	公正価値 米ドル	純資産 比率%
負債 (つづき)				
投資有価証券 (ショート)、公正価値 (つづき)				
普通株式 (つづき)				
通信				
FIREEYE INC	(29,300)	(417,927)	(389,251)	(0.72%)
GODADDY INC - CLASS A	(5,900)	(377,499)	(389,105)	(0.72%)
GRUBHUB INC	(6,850)	(447,288)	(384,491)	(0.71%)
LYFT INC-A	(9,300)	(445,032)	(378,882)	(0.70%)
NETFLIX INC	(700)	(240,083)	(185,930)	(0.34%)
PAGERDUTY INC	(6,500)	(235,314)	(186,160)	(0.34%)
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	(3,400)	(446,944)	(388,688)	(0.72%)
UBER TECHNOLOGIES INC	(11,350)	(458,575)	(345,153)	(0.64%)
WAYFAIR INC- CLASS A	(3,250)	(374,766)	(364,276)	(0.67%)
ZENDESK INC	(4,600)	(331,073)	(333,960)	(0.62%)
ZILLOW GROUP INC - C	(13,000)	(485,100)	(387,010)	(0.72%)
通信合計		(4,259,601)	(3,732,906)	(6.90%)
一般消費財・サービス				
LEGGETT & PLATT INC	(9,300)	(353,458)	(381,150)	(0.70%)
一般消費財・サービス合計		(353,458)	(381,150)	(0.70%)
景気連動型消費財				
ADVANCE AUTO PARTS INC	(2,450)	(338,195)	(405,941)	(0.75%)
BRUNSWICK CORP	(7,450)	(334,360)	(389,151)	(0.72%)
BURLINGTON STORES INC	(1,350)	(238,309)	(270,081)	(0.50%)
CAPRI HOLDINGS LTD	(11,700)	(351,315)	(386,744)	(0.72%)
CARNIVAL CORP	(8,700)	(414,420)	(382,234)	(0.71%)
DOMINO'S PIZZA INC	(1,600)	(414,431)	(391,072)	(0.72%)
FASTENAL CO	(11,900)	(355,906)	(390,387)	(0.72%)
FIVE BELOW	(3,000)	(374,289)	(378,810)	(0.70%)
KOHL'S CORP	(7,800)	(362,358)	(387,972)	(0.72%)
MACY'S INC	(25,100)	(475,211)	(387,920)	(0.72%)
MATTEL INC	(35,000)	(377,154)	(395,850)	(0.73%)
MOHAWK INDUSTRIES INC	(3,150)	(423,369)	(391,750)	(0.72%)
OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDI	(6,450)	(473,006)	(375,583)	(0.69%)
TESLA INC	(1,200)	(259,280)	(288,396)	(0.53%)
TIFFANY & CO	(4,150)	(376,025)	(385,867)	(0.71%)
TRACTOR SUPPLY COMPANY	(3,046)	(275,480)	(275,480)	(0.51%)
景気連動型消費財合計		(5,843,108)	(5,883,238)	(10.87%)

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

	株数 米ドル	取得価額／ (売却代金) 米ドル	公正価値 米ドル	純資産 比率%
負債 (つづき)				
投資有価証券 (ショート)、公正価値 (つづき)				
普通株式 (つづき)				
生活必需品				
2U INC	(23,500)	(482,990)	(379,878)	(0.70%)
ABIOMED INC	(2,150)	(490,743)	(382,464)	(0.71%)
ACADIA HEALTHCARE CO INC	(12,700)	(399,198)	(395,859)	(0.73%)
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	(9,500)	(375,159)	(391,257)	(0.72%)
CANTEL MEDICAL CORP	(5,100)	(380,644)	(382,857)	(0.71%)
CLOROX COMPANY	(2,550)	(397,212)	(386,682)	(0.71%)
CONAGRA BRANDS INC	(9,000)	(251,510)	(275,445)	(0.51%)
EQUIFAX INC	(2,450)	(320,382)	(344,543)	(0.64%)
GRAND CANYON EDUCATION INC	(1,800)	(214,528)	(177,246)	(0.33%)
HAIN CELESTIAL GROUP INC	(17,800)	(364,882)	(384,124)	(0.71%)
HORMEL FOODS CORP	(9,000)	(364,521)	(393,679)	(0.73%)
ICU MEDICAL INC	(2,450)	(492,751)	(390,432)	(0.72%)
INTUITIVE SURGICAL INC	(500)	(253,700)	(270,130)	(0.50%)
KELLOGG CO	(5,200)	(283,294)	(334,854)	(0.62%)
KRAFT HEINZ CO	(10,600)	(304,440)	(295,952)	(0.55%)
LAMB WESTON HOLDINGS INC	(5,200)	(325,005)	(377,520)	(0.70%)
PENUMBRA INC	(2,900)	(412,594)	(390,166)	(0.72%)
POST HOLDINGS INC	(3,600)	(378,881)	(381,420)	(0.70%)
ROLLINS INC	(11,500)	(413,148)	(392,092)	(0.72%)
SQUARE INC - A	(6,750)	(444,137)	(419,479)	(0.77%)
生活必需品合計		(7,349,719)	(7,146,079)	(13.20%)
エネルギー				
ANTERO MIDSTREAM CORP	(45,200)	(445,109)	(332,672)	(0.62%)
FIRST SOLAR INC	(3,200)	(192,139)	(185,600)	(0.34%)
HALLIBURTON CO	(17,600)	(371,687)	(331,584)	(0.61%)
HESS CORP	(5,000)	(301,958)	(302,675)	(0.56%)
NATIONAL OILWELL VARCO INC	(14,900)	(315,512)	(317,370)	(0.59%)
TARGA RESOURCES CORP	(8,000)	(306,297)	(320,720)	(0.59%)
TRANSOCEAN LTD	(65,200)	(347,418)	(288,184)	(0.53%)
エネルギー合計		(2,280,120)	(2,078,805)	(3.84%)
金融				
AGNC INVESTMENT CORP	(10,300)	(164,943)	(164,943)	(0.30%)
AIR LEASE CORP	(9,000)	(353,641)	(376,110)	(0.69%)
ANNALY CAPITAL MANAGEMENT IN	(33,600)	(303,824)	(295,512)	(0.55%)
JPMORGAN CHASE & CO	(1,585)	(186,539)	(186,539)	(0.34%)
VIRTU FINANCIAL INC-CLASS A	(22,700)	(455,543)	(371,486)	(0.69%)
WEYERHAEUSER CO	(13,900)	(340,444)	(386,307)	(0.71%)
金融合計		(1,804,934)	(1,780,897)	(3.28%)

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

	株数 米ドル	取得価額／ (売却代金) 米ドル	公正価値 米ドル	純資産 比率%
負債（つづき）				
投資有価証券（ショート）、公正価値（つづき）				
普通株式（つづき）				
ヘルスケア				
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	(4,750)	(344,142)	(383,658)	(0.71%)
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	(5,650)	(451,815)	(382,053)	(0.71%)
BLUEBIRD BIO INC	(4,000)	(466,073)	(370,560)	(0.69%)
ELANCO ANIMAL HEALTH INC	(14,650)	(393,535)	(391,155)	(0.72%)
GUARDANT HEALTH INC	(4,400)	(279,319)	(283,316)	(0.52%)
SAREPTA THERAPEUTICS INC	(5,150)	(536,856)	(389,803)	(0.72%)
ヘルスケア合計		(2,471,740)	(2,200,545)	(4.07%)
資本財・サービス				
ENERGIZER HOLDINGS INC	(9,000)	(359,747)	(394,740)	(0.73%)
FEDEX CORP	(2,625)	(414,033)	(381,360)	(0.70%)
GENERAL ELECTRIC CO	(42,500)	(402,619)	(381,680)	(0.70%)
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	(3,450)	(313,651)	(381,363)	(0.70%)
KIRBY CORP	(4,700)	(365,780)	(388,713)	(0.72%)
RYDER SYSTEM INC	(7,600)	(390,741)	(394,288)	(0.73%)
STERICYCLE INC	(7,900)	(364,370)	(403,769)	(0.75%)
SYNNEX CORP	(3,050)	(282,142)	(346,282)	(0.64%)
TRIMBLE INC	(6,300)	(255,093)	(244,251)	(0.45%)
TRINITY INDUSTRIES INC	(19,500)	(374,462)	(387,660)	(0.72%)
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	(1,600)	(163,929)	(191,616)	(0.35%)
WABTEC CORP	(5,300)	(370,206)	(381,812)	(0.71%)
資本財・サービス合計		(4,056,773)	(4,277,534)	(7.90%)
情報技術				
COVETRUS INC	(32,300)	(557,248)	(383,724)	(0.71%)
GUIDEWIRE SOFTWARE INC	(3,750)	(355,656)	(394,331)	(0.73%)
MONGODB INC	(2,600)	(322,603)	(312,650)	(0.58%)
NEW RELIC INC	(6,300)	(370,924)	(388,206)	(0.72%)
PLURALSIGHT INC - A	(23,000)	(368,769)	(386,975)	(0.71%)
PTC INC	(5,700)	(451,971)	(389,196)	(0.72%)
SPLUNK INC	(2,200)	(269,494)	(259,072)	(0.48%)
TERADATA CORP	(12,500)	(406,959)	(388,125)	(0.71%)
TWILIO INC - A	(3,600)	(397,781)	(396,781)	(0.73%)
VMWARE INC-CLASS A	(6,143)	(921,819)	(921,819)	(1.70%)
情報技術合計		(4,423,224)	(4,220,879)	(7.79%)
材料				
ALBEMARLE CORP	(5,700)	(382,968)	(396,663)	(0.73%)
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	(3,200)	(422,225)	(393,600)	(0.73%)
材料合計		(805,193)	(790,263)	(1.46%)

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

	株数 米ドル	取得価額/ (売却代金) 米ドル	公正価値 米ドル	純資産 比率%
負債 (つづき)				
投資有価証券 (ショート)、公正価値 (つづき)				
普通株式 (つづき)				
テクノロジー				
IPG PHOTONICS CORP	(2,850)	(375,874)	(386,403)	(0.72%)
NUTANIX INC - A	(14,500)	(369,477)	(380,625)	(0.70%)
NVIDIA CORP	(1,000)	(153,464)	(173,505)	(0.32%)
PURE STORAGE INC - CLASS A	(22,900)	(353,509)	(390,102)	(0.72%)
テクノロジー合計		(1,252,324)	(1,330,635)	(2.46%)
公益事業				
ALLIANT ENERGY CORP	(2,775)	(132,205)	(149,489)	(0.28%)
ATMOS ENERGY CORP	(1,325)	(134,640)	(150,891)	(0.28%)
DOMINION ENERGY INC	(4,700)	(356,200)	(380,230)	(0.70%)
NISOURCE INC	(6,000)	(168,879)	(179,310)	(0.33%)
公益事業合計		(791,924)	(859,920)	(1.59%)
普通株式合計		(37,687,210)	(36,625,090)	(67.65%)
投資有価証券 (ショート)、公正価値合計		(37,687,210)	(36,625,090)	(67.65%)

デリバティブ商品 - 負債

通貨売り	通貨買い	満期日 (月/日/年)	未実現 (評価損) 米ドル	純資産 比率%		
為替予約取引 米ドル	23,057,912	日本円	2,475,527,877	10/31/2019	(100,318)	(0.19%)
為替予約取引合計					(100,318)	(0.19%)
デリバティブ商品 - 負債合計					(100,318)	(0.19%)

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

《お知らせ》

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社は、2020年4月1日付で、その商号をSOM
POアセットマネジメント株式会社に変更しました。